

令和2年度第3四半期

---

経過の長期給付調整積立金 管理及び運用実績の状況  
(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会  
Pension Fund Association for Local Government Officials

## 令和2年度第3四半期 運用実績 (概要)

運用利回り  
(第3四半期)

+ 6.08% ※修正総合収益率  
(+ 1.53% ※実現収益率 (簿価))

運用収入額  
(第3四半期)

+ 7,558億円 ※総合収益額 (時価)  
(+ 1,663億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高  
(第3四半期末)

1兆3兆857億円 ※時価  
(1兆9,410億円 ※簿価)

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。  
総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 修正総合収益率及び総合収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除前のものです。

(注2) 実現収益率及び実現収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## 令和2年度第3四半期 市場環境①

### 【各市場の動き（令和2年10月～12月）】

- 国内債券：10年国債利回りは横ばいでした。日本銀行の大規模な金融緩和を背景に引き続き低位横ばいで推移しました。
- 国内株式：国内株式は上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて財政拡張観測が強まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを背景に上昇しました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは上昇しました。世界的な投資家のリスク選好姿勢、米国の財政拡張観測の強まり、新型コロナウイルスのワクチン開発による景気回復期待などを背景に上昇しました。
- 外国株式：欧米株式ともに上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて財政拡張観測が強まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを背景に上昇しました。
- 外国為替：ドル円は、米国の大規模な金融緩和や経常赤字の拡大などを背景にドル安が進行し、円高ドル安となりました。ユーロ円は、世界的な投資家のリスク選好姿勢が強まりユーロが買われ、円安ユーロ高となりました。

### 【ベンチマーク収益率】

	令和2年 10～12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.00%
国内株式 TOPIX（配当込み）	11.19%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）	0.67%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	12.27%

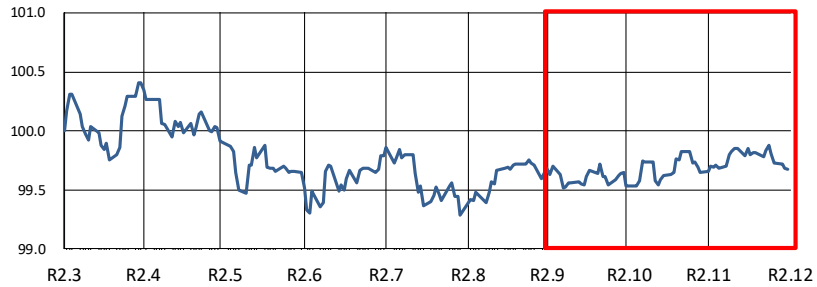
### 【参考指標】

		R2年9月末	R2年10月末	R2年11月末	R2年12月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	0.02	0.04	0.03	0.02
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	1,625.49	1,579.33	1,754.92	1,804.68
	（日経平均株価）（円）	23,185.12	22,977.13	26,433.62	27,444.17
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	0.68	0.87	0.84	0.91
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	▲0.52	▲0.63	▲0.57	▲0.57
外国株式	（NYダウ）（ドル）	27,781.70	26,501.60	29,638.64	30,606.48
	（ドイツDAX）（ポイント）	12,760.73	11,556.48	13,291.16	13,718.78
外国為替	（ドル／円）（円）	105.53	104.54	104.28	103.25
	（ユーロ／円）（円）	123.75	121.77	124.73	126.33

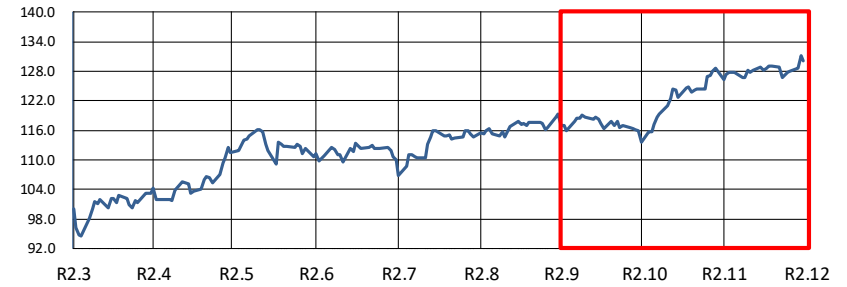
## 令和2年度第3四半期 市場環境②

### ベンチマークインデックスの推移

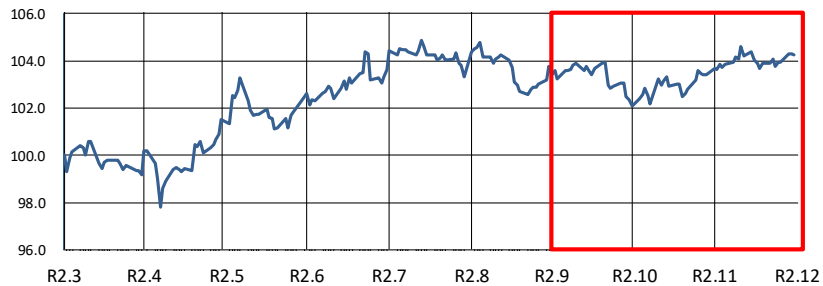
【国内債券】 (令和2年3月末=100)



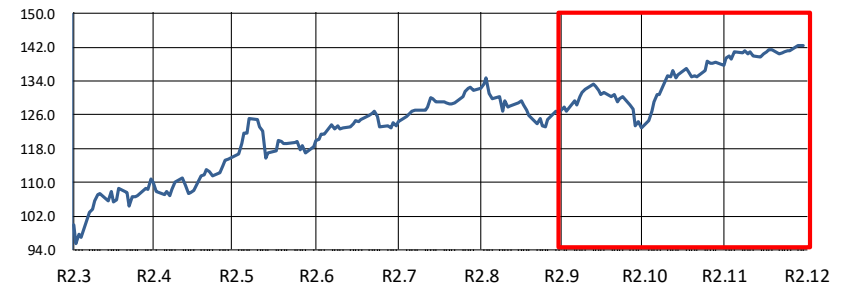
【国内株式】 (令和2年3月末=100)



【外国債券】 (令和2年3月末=100)



【外国株式】 (令和2年3月末=100)

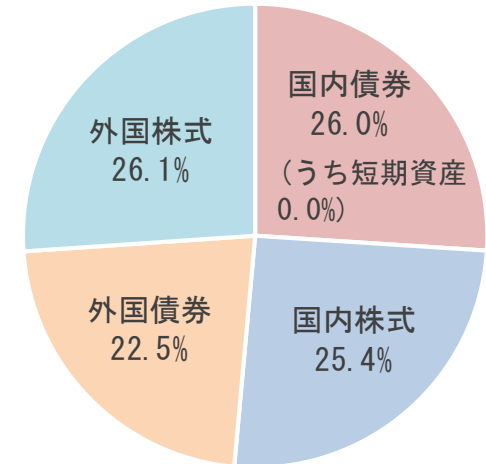


# 令和2年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	31.8	29.2	26.0	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.1)	(0.0)	—	
国内株式	23.6	24.2	25.4	—	25.0
外国債券	18.4	20.2	22.5	—	25.0
外国株式	26.2	26.4	26.1	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	100.0

第3四半期末 運用資産別の構成割合



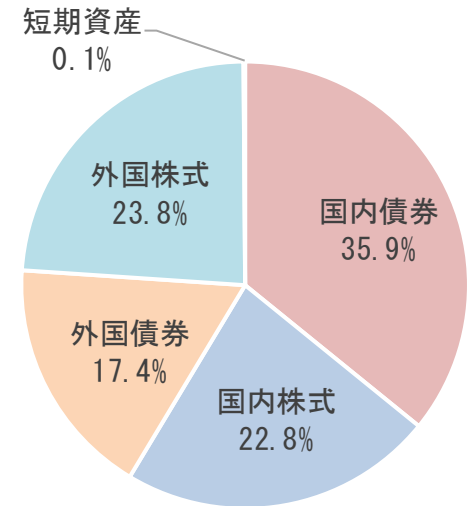
- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
- (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	34.2	35.1	34.8	34.1	35.9	35.0
国内株式	25.1	24.5	25.1	24.9	22.8	25.0
外国債券	14.7	15.2	15.3	14.7	17.4	15.0
外国株式	25.8	25.2	24.7	26.3	23.8	25.0
短期資産	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元年度末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。  
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

## 令和2年度 運用利回り

- 令和2年度第3四半期の修正総合収益率は、内外株式の上昇等により6.08%となりました。  
 なお、実現収益率(簿価)は、1.53%です。  
 ○時間加重収益率については、6.13%となり、資産別では、国内債券は0.06%、国内株式は11.52%、  
 外国債券は0.77%、外国株式は12.32%となりました。

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	8.04	2.98	6.08	—	17.94

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	8.02	3.00	6.13	—	18.07
国内債券	▲0.11	0.17	0.06	—	0.12
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)
国内株式	11.92	5.20	11.52	—	31.30
外国債券	2.72	0.89	0.77	—	4.44
外国株式	20.27	5.90	12.32	—	43.07

(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.24	1.17	1.53	—	2.96

- (注1) 各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。  
 (注2) 「年度計」は令和2年度の累積収益率です。  
 (注3) 修正総合収益率及び時間加重収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等控除前のものです。  
 (注4) 実現収益率は、運用手数料等控除後のものです。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 令和元年度 運用利回り

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.05	1.13	4.51	▲10.12	▲4.97

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲0.05	1.13	4.55	▲10.15	▲5.04
国内債券	0.39	0.21	▲0.39	▲0.24	▲0.04
国内株式	▲2.41	3.46	8.72	▲18.02	▲10.01
外国債券	0.73	1.35	0.68	1.39	4.21
外国株式	1.20	0.00	9.71	▲22.18	▲13.59
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.81	0.76	1.27	0.41	3.25



## 令和2年度 運用収入額

- 令和2年度第3四半期の総合収益額(時価)は、7,558億円となりました。  
 なお、実現収益額(簿価)は、1,663億円です。  
 ○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は23億円、国内株式は3,434億円、外国債券は217億円、  
 外国株式は3,883億円となりました。

(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	8,913	3,590	7,558	—	20,061
国内債券	▲43	63	23	—	43
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	—	(0)
国内株式	3,020	1,474	3,434	—	7,928
外国債券	556	194	217	—	967
外国株式	5,380	1,859	3,883	—	11,122

(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	259	1,260	1,663	—	3,182

- (注1) 「年度計」は令和2年度の累積収益額です。  
 (注2) 総合収益額(時価)は、当該期間中に精算された運用手数料等控除前のものです。  
 (注3) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注4) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。  
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 運用収入額

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	▲57	1,326	5,394	▲12,572	▲5,908
国内債券	162	86	▲161	▲99	▲13
国内株式	▲713	996	2,526	▲5,574	▲2,765
外国債券	127	241	122	255	746
外国株式	366	3	2,908	▲7,154	▲3,877
短期資産	0	0	0	0	0

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	840	797	1,344	442	3,423

## 令和2年度 資産額

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	37,653	38,131	478	35,593	36,005	412	33,687	34,053	366	—	—	—
うち短期資産	(2)	(2)	(0)	(80)	(80)	(0)	(21)	(21)	(0)	—	—	—
国内株式	24,903	28,355	3,452	25,120	29,829	4,709	25,767	33,262	7,495	—	—	—
外国債券	21,216	22,109	893	24,044	25,002	958	28,331	29,420	1,088	—	—	—
外国株式	22,985	31,379	8,394	22,993	32,639	9,646	21,625	34,122	12,497	—	—	—
合計	106,756	119,974	13,217	107,751	123,475	15,724	109,410	130,857	21,447	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

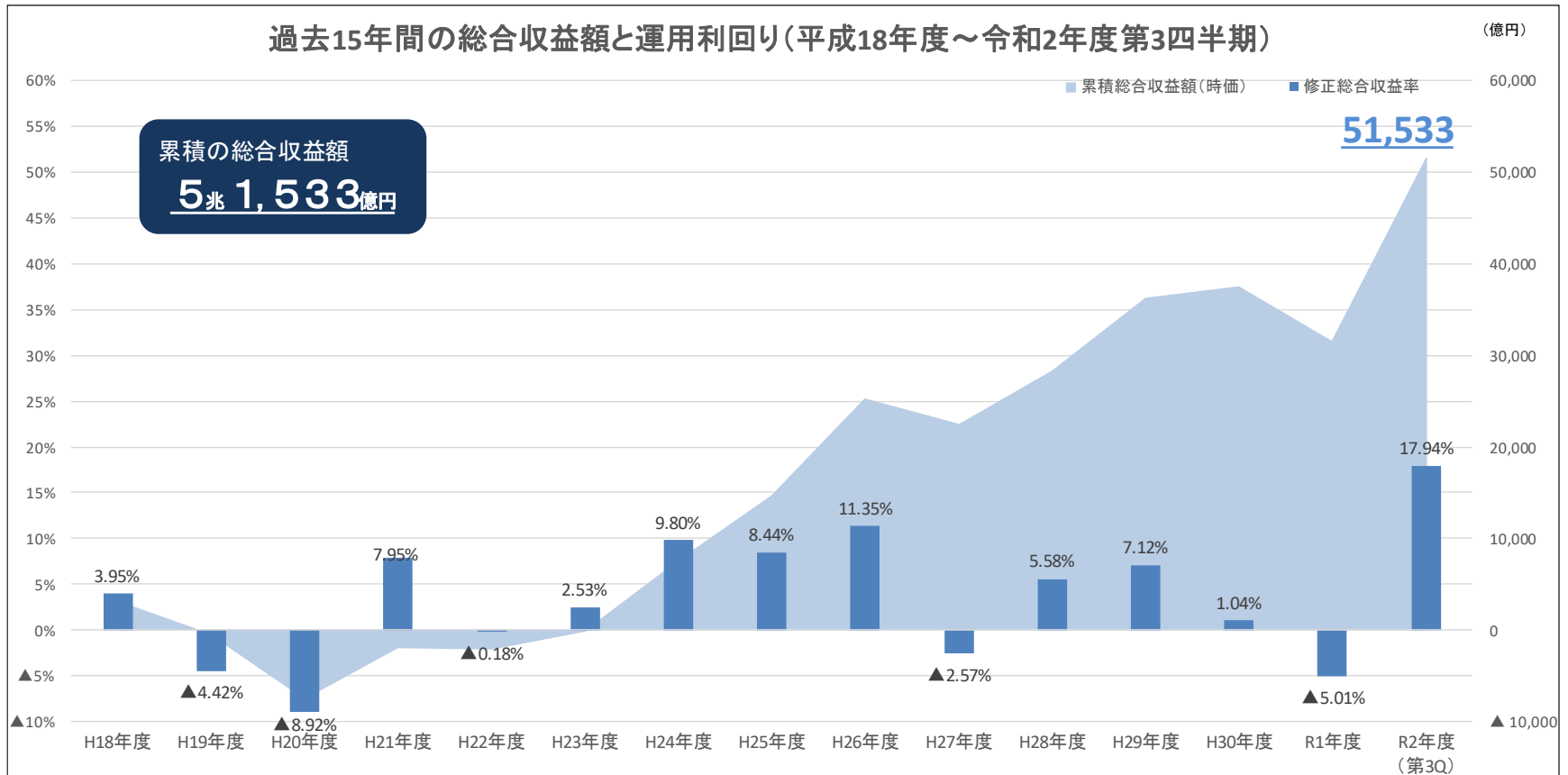
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和元年度 資産額

(單位：億円)

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	39,300	40,268	968	40,155	41,253	1,098	40,376	41,379	1,003	41,405	42,218	813	39,343	39,892	549
国内株式	25,362	29,519	4,157	25,320	28,806	3,487	25,423	29,801	4,378	24,810	30,926	6,116	25,003	25,335	332
外国債券	17,500	17,371	▲129	17,838	17,899	61	17,909	18,140	231	18,000	18,262	262	19,085	19,408	323
外国株式	21,705	30,400	8,694	21,131	29,565	8,435	21,162	29,365	8,203	22,121	32,573	10,451	23,400	26,500	3,100
短期資産	226	226	0	8	8	0	69	69	0	7	7	0	131	131	0
合計	104,093	117,784	13,690	104,451	117,531	13,080	104,938	118,753	13,815	106,345	123,987	17,642	106,961	111,266	4,304

## (参考) 運用実績の推移



単位: 億円

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(第3Q)	直近15年間
総合収益額	3,119	▲3,636	▲6,980	5,619	▲135	1,911	7,603	7,197	10,481	▲2,793	5,909	7,910	1,231	▲5,963	20,059	51,533
修正総合収益率	3.95%	▲4.42%	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	17.94%	3.41%

(注1) 平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の経過の長期給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(経過の長期給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。

(注3) 総合収益額及び修正総合収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。

## 用語解説 (50音順) ①

- 経過的長期給付調整積立金  
地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。組合等の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 時間加重収益率  
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。
- 実現収益率  
運用成果を測定する尺度の1つです。  
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率  
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。  
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。  
算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
(計算式)  
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)  
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本 (簿価) 平均残高  
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額  
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)  
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)

## 用語解説 (50音順) ②

### ○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

#### 1 国内債券

##### ・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 2 国内株式

##### ・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

#### 3 外国債券

##### ・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### 4 外国株式

##### ・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

### ○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。